

平成 15 年 10 月 2 日

各 位

東京都北区昭和町 2 丁目 1 番 1 1 号  
株式会社 N a I T O  
( 登記社名 株式会社 内藤 )  
代表取締役社長 内 藤 寧 徳  
( コード番号 : 7 6 2 4 J Q 上場 )

## 『株式会社内藤再建計画』について

当社は平成 15 年 3 月期決算において、連結で約 13 億円の債務超過に陥りました。この債務超過の早期解消に向け努力して参りましたが、その後取引先の破綻等により経営環境が一段と厳しくなっております。

当社はこの状況を打破するため、「事業再構築」、「財務再構築」ならびに「経営体質の改善」による企業再生を目指すことと致しました。具体的には、本日上記を骨子とした再建計画を策定し、併せて「私的整理に関するガイドライン」の適用を申請し、取引金融機関に金融支援等を要請致すこととしました。

尚、再建計画、金融支援等につきましては既に主力銀行からは大筋の了解を頂いております。さらに、株式会社整理回収機構の企業再生検討委員会の検討着手の決定を受けており、同機構の「企業再生機能」を活用して、今後主力銀行のご支援のもとで再建を進める所存でございます。

### 記

#### 1. 再建計画の基本方針

##### (1) 計画期間

計画期間は、平成 19 年 3 月末日までと致します。

##### (2) 事業再構築

得意分野（主に国内機工部門）に経営資源を集中する。

与信管理等のリスク管理体制を実効性のある形で再構築する。

関係会社の閉鎖、部門・営業所の統廃合、人員合理化、諸経費の一層の削減により業務の効率化を推進し、また、業績を重視したインセンティブ給与体系を導入し活力を維持する。

### (3) 財務再構築

当社本業に必要な不可欠とはいえ保有資産を売却する。

不良資産を一掃する。

各金融機関への債務免除等のお願いをする。

今回策定した「株式会社内藤再建計画」に基づき、得意分野への選択と集中を行うとともに徹底的な損失処理を行うことにより、今期末の債務超過が約226億円になると予想されます。このような状況のなか、当社が独力でこれを処理することは不可能であることから、当社は、「私的整理に関するガイドライン」に則り、主力銀行をはじめとする取引金融機関に対して債務超過額と同額程度の債務免除・債務株式化を要請いたします。

既に主力銀行からは大筋の了解を頂いております。

さらに、株式会社整理回収機構の企業再生検討委員会の検討着手の決定を受けており、再建計画の遂行をより確実なものとするため同機構の「企業再生機能」を活用して、主力銀行のご支援のもとで再建を進める所存でございます。

これにより、平成16年3月期末には債務超過は解消する見込みです。

尚、「私的整理に関するガイドライン」に基づく債務免除等は、金融機関のみが対象となるものであり、金融機関以外の商取引債権者等の一般債権者の債権カットは一切伴わず、何らご迷惑をお掛けすることはありません。

### (4) 経営体質の改善

取締役会・監査役会の刷新をする。

経営体質の改善と監査機能の強化のため主力銀行に人材の派遣をお願いする。

コーポレート・ガバナンスを所管する機関として取締役会の下に経営モニタリング委員会（仮称）を新設し、コンプライアンスに関する事項及び経営に重大な影響を与える異例な事項に対するモニタリングを行わせる。

### (5) 経営責任の明確化

代表取締役社長および相談役は、経営責任を明確にするため退任いたします。

## 2. 減資について

金融機関からのご支援をいただくに際し、誠に遺憾ながら、今期中に実施予定の臨時株主総会にて減資につき株主の皆さまにお諮りする予定です。

尚、スポンサーの選定に着手しており、既に複数の候補先と交渉を開始しております。スポンサーには、第三者割当増資を含む資本・業務提携をご要請しております。

### 3. 収益計画

前述の通り、得意分野への選択と集中、不良資産の徹底処理、諸経費の削減の実施により、当社は確実に利益計上できる体制を構築します。全社一丸となって計画達成に邁進する所存でございます。

(単位：百万円)

期 間	平成14年 (実績)	平成15年 (実績)	平成16年 (見込み)	平成17年 (計画)	平成18年 (計画)	平成19年 (計画)
売上高	52,710	53,025	43,885	38,000	38,038	38,228
売上総利益	5,545	6,035	5,247	4,750	4,793	4,855
販売管理費	5,676	5,568	4,449	3,502	3,504	3,493
営業利益	131	467	797	1,248	1,289	1,362
経常利益	416	730	642	961	979	1,036
税引前利益	245	5,936	586	961	979	1,036
税金	182	1,114	19	37	37	37
当期利益	63	7,050	605	924	941	998

\* 各年度ともに単体の数字

以 上

【連絡先】 常務取締役 管理本部担当 鈴木 定吉  
電話 03-3800-8614